



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社

コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,032	△1.1	1,575	38.0	1,675	39.5	1,108	34.8
27年3月期	40,465	△1.1	1,141	31.3	1,201	35.4	822	95.2

(注) 包括利益 28年3月期 874百万円 (△24.3%) 27年3月期 1,155百万円 (160.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.68	—	9.3	4.1	3.9
27年3月期	39.81	—	7.6	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 72百万円 27年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,545	12,303	30.3	594.31
27年3月期	40,776	11,534	28.2	557.18

(参考) 自己資本 28年3月期 12,272百万円 27年3月期 11,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,240	△1,425	△295	4,310
27年3月期	2,603	111	△1,756	3,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	103	12.6	1.0
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	103	9.3	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△0.4	880	△6.9	890	△10.3	580	△10.8	28.08
通期	40,100	0.2	1,660	5.4	1,710	2.1	1,120	1.0	54.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	22,000,000株	27年3月期	22,000,000株
28年3月期	1,350,422株	27年3月期	1,346,829株
28年3月期	20,651,417株	27年3月期	20,654,467株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,236	△0.2	998	64.5	1,287	46.8	881	35.7
27年3月期	35,317	△1.3	606	37.4	877	27.0	649	92.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.70	—
27年3月期	31.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	36,174		10,396		28.7		503.48	
27年3月期	36,290		9,843		27.1		476.61	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,396百万円 27年3月期 9,843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、中国を初めとするアジア新興国の成長減速が続き、国内景気への影響が懸念されるなど、年度後半は減速傾向が一段と強くなりました。

運輸業界におきましては、軽油価格の下落が企業業績に好影響を与えたものの消費税増税後の輸送量は減少傾向が続いており更に、ドライバー不足、長時間労働の改善等厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは輸送品質の向上に努め、お客様より更なる信頼を得ることにより適正運賃の收受にも御理解を頂くとともに、営業体制の強化と、付加価値の高いトータル物流の推進と取扱貨物の増大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は400億3千2百万円（前連結会計年度比98.9%）となり、営業利益は15億7千5百万円（前連結会計年度は11億4千1百万円）、経常利益は16億7千5百万円（前連結会計年度は12億1百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は11億8百万円（前連結会計年度は8億2千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、営業活動の強化とともに適正運賃の收受に取り組んでまいりましたが、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は前年に比べ若干減少し、営業収益は383億6千1百万円（前期比99.8%）となり、営業利益は13億9千5百万円（前期利益は9億9千3百万円）となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の下落、販売量の減少などにより、営業収益は11億6千4百万円（前期比74.0%）となり、営業利益は1千万円（前期利益は9百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は5億6百万円（前期比113.2%）となり、営業利益は1億3千2百万円（前期利益は1億2百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

[対処すべき課題・次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、日銀のマイナス金利の導入、消費税増税への懸念、円高・株安進行、軽油価格の動向等不透明な状況が続いております。

また、平成28年4月に発生した熊本県を震源とする大地震は今後の日本経済への多大な影響が懸念され厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは年度の目標を「人材の育成と安全輸送の確立」と定め社員の更なるレベルアップを図り、営業力の強化、輸送品質の向上に努め、安全・安心な輸送を実行し収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益401億円（前連結会計年度比100.2%）、営業利益16億6千万円（前連結会計年度は15億7千5百万円）、経常利益17億1千万円（前連結会計年度は16億7千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億2千万円（前連結会計年度は11億8百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は405億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千万円の減少となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が1億9千6百万円増加し、株価の下落による投資有価証券の減少などにより固定資産が4億2千6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては282億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円の減少となりました。これは主に、シンジケートローンの返済期日が1年未満となったことによる流動負債への振替などにより、短期借入金が27億5千1百万円増加し、長期借入金が28億9千8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、123億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比13.9%減少し、22億4千万円となりました。これは減価償却費が17億3千3百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億2千5百万円（前期比15億3千6百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が12億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9千5百万円（前期比14億6千万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.4	24.4	25.0	28.2	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	8.8	8.4	9.7	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.5	9.3	16.2	7.5	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	6.9	3.9	8.8	8.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

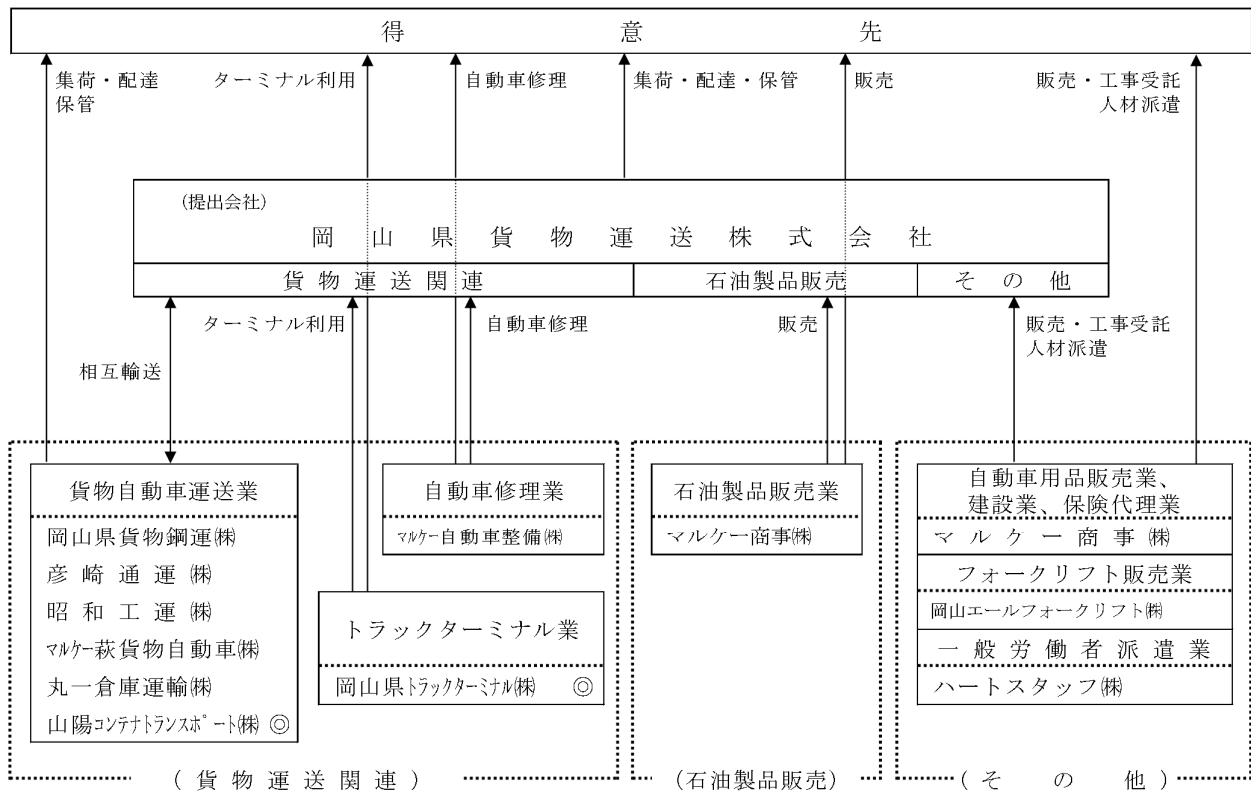
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に石油製品販売事業、その他事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 貨物運送関連 : 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供しております。また子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクターターミナル業を関連会社である岡山県トラクターターミナル(株)、及び山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでおります。
- 石油製品販売 : 子会社のマルケー商事(株)が出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を行っております。
- その他 : 子会社のマルケー商事(株)は自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っております。また、岡山エアルフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は一般労働者派遣業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ 関連会社(岡山県トラクターターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献し、公共の福祉に寄与することを使命としております。当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され、産業活動の発展に寄与し、株主、取引先、従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

現在、具体的な経営指標等を有しておりません。軽油価格の大幅な変動や安全・環境に対する規制強化に伴うコストの負担増など予測不透明な点が多く、指標の創出は困難なため、策定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客の物流コスト削減や物流効率化のための要請に対し、積極的に物流改革の提案を行える企業を目指しております。このため、今後とも情報・通信技術の向上を図り、より付加価値の高いサービスの提供を行い、利益の確保、業績の改善に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,122	4,643,336
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	6,777,199
リース投資資産	7,454	7,483
有価証券	200,740	—
たな卸資産	144,079	117,285
繰延税金資産	142,539	138,645
その他	316,485	327,250
貸倒引当金	△21,243	△13,408
流動資産合計	11,801,390	11,997,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,058,592	24,241,913
減価償却累計額	△16,589,787	△16,813,070
建物及び構築物 (純額)	7,468,805	7,428,842
機械装置及び車両	21,883,004	21,797,164
減価償却累計額	△20,268,082	△20,200,382
機械装置及び車両 (純額)	1,614,922	1,596,782
工具、器具及び備品	459,322	452,304
減価償却累計額	△430,674	△425,905
工具、器具及び備品 (純額)	28,648	26,399
土地	15,691,038	15,701,053
リース資産	219,777	233,563
減価償却累計額	△73,210	△113,109
リース資産 (純額)	146,566	120,454
建設仮勘定	2,380	—
有形固定資産合計	24,952,361	24,873,532
無形固定資産		
投資その他の資産	545,963	542,426
投資有価証券	3,044,442	2,698,970
繰延税金資産	36,122	43,846
その他	486,496	406,260
貸倒引当金	△90,300	△16,912
投資その他の資産合計	3,476,760	3,132,166
固定資産合計	28,975,085	28,548,125
資産合計	40,776,476	40,545,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,608,663
短期借入金	7,630,625	10,382,569
リース債務	44,140	39,356
未払法人税等	449,563	411,045
賞与引当金	245,193	268,993
その他	2,671,033	2,208,171
流動負債合計	13,800,310	15,918,799
固定負債		
長期借入金	11,188,336	8,289,789
リース債務	113,957	90,339
繰延税金負債	738,683	614,995
役員退職慰労引当金	184,784	131,644
退職給付に係る負債	2,912,998	2,960,811
資産除去債務	97,381	99,594
その他	205,322	136,896
固定負債合計	15,441,462	12,324,069
負債合計	29,241,773	28,242,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	7,005,450	8,010,780
自己株式	△207,775	△208,669
株主資本合計	10,980,229	11,984,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,711	436,586
退職給付に係る調整累計額	△178,249	△148,909
その他の包括利益累計額合計	527,462	287,677
非支配株主持分	27,011	30,705
純資産合計	11,534,703	12,303,048
負債純資産合計	40,776,476	40,545,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	40,465,261	40,032,982
営業原価	37,938,941	37,005,876
営業総利益	2,526,320	3,027,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,707	151,372
給料及び賞与	425,669	433,834
賞与引当金繰入額	13,722	14,117
退職給付費用	19,692	24,099
役員退職慰労引当金繰入額	16,960	15,860
租税公課	104,050	135,683
貸倒引当金繰入額	△8,950	△5,574
その他	660,060	682,256
販売費及び一般管理費合計	1,384,912	1,451,648
営業利益	1,141,407	1,575,457
営業外収益		
受取利息	609	635
受取配当金	29,188	33,953
受取賃貸料	180,562	185,751
持分法による投資利益	69,674	72,794
その他	84,565	83,076
営業外収益合計	364,600	376,212
営業外費用		
支払利息	301,738	272,762
その他	3,260	3,333
営業外費用合計	304,999	276,095
経常利益	1,201,008	1,675,573
特別利益		
固定資産売却益	219,783	95,972
特別利益合計	219,783	95,972
特別損失		
固定資産売却損	5,702	712
減損損失	14,326	14,915
投資有価証券評価損	—	1,430
特別損失合計	20,028	17,057
税金等調整前当期純利益	1,400,764	1,754,489
法人税、住民税及び事業税	655,335	672,759
法人税等調整額	△81,173	△32,060
法人税等合計	574,161	640,699
当期純利益	826,602	1,113,790
非支配株主に帰属する当期純利益	4,181	5,194
親会社株主に帰属する当期純利益	822,420	1,108,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	826,602	1,113,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,138	△269,124
退職給付に係る調整額	88,496	29,339
その他の包括利益合計	328,634	△239,785
包括利益	1,155,237	874,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151,055	868,810
非支配株主に係る包括利益	4,181	5,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	5,995,357	△207,374	9,970,536
会計方針の変更による累積的影響額			270,295		270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	6,265,652	△207,374	10,240,831
当期変動額					
剰余金の配当			△82,622		△82,622
親会社株主に帰属する当期純利益			822,420		822,420
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	739,798	△400	739,397
当期末残高	2,420,600	1,761,954	7,005,450	△207,775	10,980,229

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,572	△266,745	198,827	24,329	10,193,693
会計方針の変更による累積的影響額					270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	465,572	△266,745	198,827	24,329	10,463,988
当期変動額					
剰余金の配当					△82,622
親会社株主に帰属する当期純利益					822,420
自己株式の取得					△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,138	88,496	328,634	2,681	331,316
当期変動額合計	240,138	88,496	328,634	2,681	1,070,714
当期末残高	705,711	△178,249	527,462	27,011	11,534,703

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	7,005,450	△207,775	10,980,229
当期変動額					
剰余金の配当			△103,265		△103,265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,595		1,108,595
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,005,329	△893	1,004,435
当期末残高	2,420,600	1,761,954	8,010,780	△208,669	11,984,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,711	△178,249	527,462	27,011	11,534,703
当期変動額					
剰余金の配当					△103,265
親会社株主に帰属する当期純利益					1,108,595
自己株式の取得					△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,124	29,339	△239,785	3,694	△236,090
当期変動額合計	△269,124	29,339	△239,785	3,694	768,345
当期末残高	436,586	△148,909	287,677	30,705	12,303,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,400,764	1,754,489
減価償却費	1,608,621	1,733,050
減損損失	14,326	14,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,044	△53,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,126	△81,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,208	23,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121,179	111,813
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	1,430
有形固定資産売却損益 (△は益)	△214,081	△95,260
受取利息及び受取配当金	△29,798	△34,589
支払利息	301,738	272,762
持分法による投資損益 (△は益)	△69,674	△72,794
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,175	183,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,255	26,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283,452	△151,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	627,517	△565,902
その他	135,982	113,535
小計	3,365,379	3,181,896
利息及び配当金の受取額	51,038	60,505
利息の支払額	△296,267	△270,676
法人税等の支払額	△516,489	△730,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,660	2,240,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,151,750	△503,000
定期預金の払戻による収入	1,119,000	500,000
有価証券の取得による支出	△301,878	—
投資有価証券の取得による支出	△26,564	△8,700
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,241,082	△1,737,468
有形固定資産の売却による収入	1,409,837	120,185
その他	3,926	3,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,488	△1,425,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397,500	△158,500
長期借入れによる収入	4,044,000	5,164,580
長期借入金の返済による支出	△5,275,567	△5,152,683
自己株式の取得による支出	△400	△893
配当金の支払額	△83,322	△103,260
その他	△43,500	△44,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,756,291	△295,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	958,857	520,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,264	3,790,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,790,122	4,310,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- (1) 連結の範囲に関する事項
子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
関連会社2社であり、岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. たな卸資産
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の償却方法
- イ. 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年であります。
- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ. ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度につきましては、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用につきましては、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,930,229千円	3,717,266千円
土地	8,046,850	8,024,122
計	11,977,080	11,741,389

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,764,416千円	6,688,831千円
長期借入金	7,249,733	7,256,196
計	14,014,149	13,945,027

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店(兵庫県姫路市)	14,326

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,326千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	北陸主管支店(石川県白山市)	14,915

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の北陸主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,915千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービス内容によって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,443,560	1,574,320	40,017,881	447,380	40,465,261	—	40,465,261
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,462	2,915,587	2,943,050	1,150,107	4,093,157	(4,093,157)	—
計	38,471,023	4,489,907	42,960,931	1,597,487	44,558,419	(4,093,157)	40,465,261
セグメント利益	993,235	9,759	1,002,994	102,661	1,105,655	35,751	1,141,407
セグメント資産	34,851,766	867,245	35,719,012	795,810	36,514,822	4,261,653	40,776,476
その他の項目							
減価償却費	1,584,494	3,891	1,588,385	20,235	1,608,621	—	1,608,621
減損損失	14,326	—	14,326	—	14,326	—	14,326
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,321,690	—	1,321,690	23,492	1,345,182	—	1,345,182

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額35,751千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,261,653千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等4,803,750千円、セグメント間債権の相殺消去△542,096千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,361,980	1,164,672	39,526,653	506,329	40,032,982	—	40,032,982
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	26,846	2,141,661	2,168,507	1,145,231	3,313,739	(3,313,739)	—
計	38,388,827	3,306,333	41,695,160	1,651,560	43,346,721	(3,313,739)	40,032,982
セグメント利益	1,395,251	10,748	1,406,000	132,069	1,538,069	37,387	1,575,457
セグメント資産	34,812,862	669,781	35,482,643	746,815	36,229,459	4,316,458	40,545,917
その他の項目							
減価償却費	1,707,584	3,530	1,711,115	21,934	1,733,050	—	1,733,050
減損損失	14,915	—	14,915	—	14,915	—	14,915
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,753,516	240	1,753,756	26,548	1,780,305	—	1,780,305

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37,387千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,316,458千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等4,752,213千円、セグメント間債権の相殺消去△435,754千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	557円18銭	594円31銭
1株当たり当期純利益	39円81銭	53円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	822,420	1,108,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	822,420	1,108,595
期中平均株式数(千株)	20,654	20,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,851	3,387,098
受取手形	1,183,228	1,306,007
営業未収入金	5,031,078	4,865,593
有価証券	200,740	—
貯蔵品	52,583	42,647
前払費用	183,100	181,574
繰延税金資産	128,406	120,494
その他	106,242	110,554
貸倒引当金	△23,137	△14,277
流動資産合計	9,758,093	9,999,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,417,259	6,382,147
構築物	354,915	386,370
機械装置	12,723	12,822
車両	1,318,865	1,333,222
工具、器具及び備品	20,969	18,644
土地	15,006,261	15,016,276
リース資産	107,292	91,582
建設仮勘定	2,380	—
有形固定資産合計	23,240,668	23,241,066
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	14,292	9,879
リース資産	1,045	—
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	539,694	534,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,159	1,365,114
関係会社株式	737,000	737,000
関係会社長期貸付金	3,692	1,700
その他	394,091	312,594
貸倒引当金	△90,300	△16,912
投資その他の資産合計	2,751,642	2,399,497
固定資産合計	26,532,005	26,174,801
資産合計	36,290,099	36,174,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,267,138	2,203,839
短期借入金	2,523,600	2,389,600
1年内返済予定の長期借入金	4,425,228	7,368,239
リース債務	33,122	28,948
未払金	166,748	190,093
未払費用	677,477	690,361
未払法人税等	349,756	309,158
預り金	328,566	307,099
賞与引当金	216,000	237,000
その他	1,093,457	688,196
流動負債合計	12,081,095	14,412,535
固定負債		
長期借入金	10,472,763	7,620,226
リース債務	81,885	68,675
繰延税金負債	904,169	751,122
退職給付引当金	2,461,219	2,571,876
役員退職慰労引当金	182,900	129,200
債務保証損失引当金	127,000	111,000
資産除去債務	97,381	99,594
その他	38,160	13,609
固定負債合計	14,365,479	11,365,303
負債合計	26,446,575	25,777,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,033,151	2,057,477
別途積立金	1,711,000	2,311,000
繰越利益剰余金	1,134,845	1,289,089
利益剰余金合計	5,189,996	5,968,566
自己株式	△207,775	△208,669
株主資本合計	9,164,775	9,942,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678,749	454,204
評価・換算差額等合計	678,749	454,204
純資産合計	9,843,524	10,396,655
負債純資産合計	36,290,099	36,174,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	35,317,217	35,236,812
営業原価	33,931,992	33,418,595
営業総利益	1,385,225	1,818,217
販売費及び一般管理費	778,271	819,898
営業利益	606,954	998,318
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	168,579	180,952
受取賃貸料	260,033	265,605
その他	116,275	91,407
営業外収益合計	544,889	537,965
営業外費用		
支払利息	272,059	246,447
その他	2,231	1,971
営業外費用合計	274,290	248,418
経常利益	877,552	1,287,865
特別利益		
固定資産売却益	212,527	81,965
特別利益合計	212,527	81,965
特別損失		
固定資産売却損	51	543
減損損失	14,326	14,915
投資有価証券評価損	—	1,430
特別損失合計	14,377	16,888
税引前当期純利益	1,075,702	1,352,942
法人税、住民税及び事業税	494,849	497,728
法人税等調整額	△68,856	△26,622
法人税等合計	425,993	471,106
当期純利益	649,708	881,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	570,268	4,352,615
会計方針の変更による累積的影響額							270,295	270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	840,563	4,622,910
当期変動額								
剰余金の配当							△82,622	△82,622
固定資産圧縮積立金の積立					100,717		△100,717	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,913		27,913	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							649,708	649,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	72,803	200,000	294,281	567,085
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,033,151	1,711,000	1,134,845	5,189,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△207,374	8,327,795	463,466	463,466	8,791,261
会計方針の変更による累積的影響額		270,295			270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	△207,374	8,598,090	463,466	463,466	9,061,556
当期変動額					
剰余金の配当		△82,622			△82,622
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		649,708			649,708
自己株式の取得	△400	△400			△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			215,282	215,282	215,282
当期変動額合計	△400	566,684	215,282	215,282	781,967
当期末残高	△207,775	9,164,775	678,749	678,749	9,843,524

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,033,151	1,711,000	1,134,845	5,189,996
当期変動額								
剰余金の配当							△103,265	△103,265
固定資産圧縮積立金の積立					52,295		△52,295	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,969		27,969	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
当期純利益							881,835	881,835
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	24,325	600,000	154,244	778,570
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,057,477	2,311,000	1,289,089	5,968,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△207,775	9,164,775	678,749	678,749	9,843,524
当期変動額					
剰余金の配当		△103,265			△103,265
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		881,835			881,835
自己株式の取得	△893	△893			△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△224,544	△224,544	△224,544
当期変動額合計	△893	777,676	△224,544	△224,544	553,131
当期末残高	△208,669	9,942,451	454,204	454,204	10,396,655

7. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 平成28年5月10日変動

・昇任取締役

新役職	取締役副社長	遠藤 俊夫	(旧役職	専務取締役)
新役職	専務取締役 大阪主管支店長	村上 明久	(旧役職	常務取締役 大阪主管支店長)
新役職	常務取締役 広島主管支店長	関 裕二	(旧役職	取締役 広島主管支店長)
新役職	常務取締役 岡山主管支店長	安原 秀二	(旧役職	取締役 岡山主管支店長)

(2) 平成28年6月28日変動予定

・新任取締役候補

取締役 (非常勤) 有澤 和久 (現 有澤会計事務所代表)

・退任予定取締役

和泉 忠孝 (現 取締役)

・新任監査役候補

監査役 (非常勤) 佐藤 浩 (現 損害保険ジャパン日本興亜(株) 岡山支店長 (理事))

・退任予定監査役

山田 治伸 (現 監査役 (非常勤))